

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型		Ⅱ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		長瀬町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	3,587,537	3,447,409	実質収支比率	4.9	9.0	財政健全化等	×	歳出総額	3,425,803	3,216,244	経常収支比率	86.8	89.0
人口		22年国調(人)	7,908	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	161,734	231,165	(※1)	(98.7)	(98.1)	首都	×	望年度に繰越すべき財源	51,514	35,556	標準財政規模	2,230,200	2,175,881
増減率(%)		17年国調(人)	8,352	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	110,220	195,609	財政力指数	0.49	0.52	中部	×	単年度収支	-85,389	57,182	公債費負担比率	9.6	10.3	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	7,948	第1次	217	256	過疎	×	積立金	158,000	76,848	健全化判断比率	-	-	山振	×	繰上償還金	-	14,737	48,057	実質赤字比率	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	8,046	第2次	5.3	5.9	低開発	×	積立金取崩し額	22,366	48,057	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	50,245	100,710	実質公債費比率	14.1	15.3	
面積(km ²)		30.40		第3次	1.473	1.637	標準財政収入額		基準財政収入額	789,289	853,319	将来負担比率	130.3	150.1			基準財政需要額	1,730,648	1,719,463	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/km ²)		260			36.2	37.6	基準財政需要額		基準財政需要額	1,017,925	1,108,953						標準税収入額等	1,017,925	1,108,953				
世帯数(世帯)		2,713			2,375	2,426	標準税収入額等		標準税収入額等	1,956,044	1,930,723						經常経費充当一般財源等	1,956,044	1,930,723				
					58.4	55.7	歳入一般財源等		歳入一般財源等	2,696,671	2,632,107						地方債現在高	2,869,949	2,722,720				
				職員数の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																
	市区町村長	1	4,200	一般職員	75	237,825	3,171	うち公的資金		2,869,949		2,722,720		債務負担行為額(支出予定額)		107,025		126,174					
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入						土地開発基金現在高		157,598		157,598					
	取入役	-	-	うち技能労務職員	4	9,792	2,448	積立金		513,157		377,523		減債基金		46,343		16,343					
	教育長	1	4,590	教育公務員	1	4,025	4,025	現在高		15,768		4,078		その他特定目的基金									
	議会議長	1	2,470	臨時職員	-	-	-																
	議会副議長	1	1,930	合計	76	241,850	3,182																
	議会議員	8	1,770	ラスパイレス指数			90.8																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(6)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(15)	社会福祉法人長瀬福祉会												
		(3)	介護保険特別会計					(7)	埼玉県後期高齢者医療広域連合														
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	埼玉県市町村総合事務組合														
		(5)	老人保健特別会計					(9)	埼玉県市町村総合事務組合														
								(10)	彩の国さいたま人づくり広域連合														
								(11)	秩父広域市町村圏組合														
								(12)	皆野・長瀬上下水道組合														
								(13)	皆野・長瀬上下水道組合														
								(14)	皆野・長瀬上下水道組合														

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	884,778	24.7	884,778	44.6	普通税	884,778	100.0	-
地方譲与税	33,305	0.9	33,305	1.7	法定普通税	884,778	100.0	-
利子割交付金	2,520	0.1	2,520	0.1	市町村民税	356,674	40.3	-
配当割交付金	1,354	0.0	1,354	0.1	個人均等割	11,037	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0	所得割	312,340	35.3	-
地方消費税交付金	68,609	1.9	68,609	3.5	法人均等割	15,325	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	16,458	0.5	16,458	0.8	法人税割	17,972	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	473,026	53.5	-
自動車取得税交付金	12,790	0.4	12,790	0.6	うち純固定資産税	471,598	53.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,173	1.9	-
地方特例交付金	14,551	0.4	14,551	0.7	市町村たばこ税	37,905	4.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,166	0.2	7,166	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,385	0.2	7,385	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,068,485	29.8	941,359	47.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	941,359	26.2	941,359	47.5	目的税	-	-	-
特別交付税	127,126	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,103,307	58.6	1,976,181	99.7	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,098	0.0	1,098	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	34,987	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	24,418	0.7	1,539	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	4,321	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	427,557	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	884,778	100.0	-
都道府県支出金	331,713	9.2	-	-				
財産収入	2,887	0.1	1,829	0.1				
寄附金	770	0.0	-	-				
繰入金	23,330	0.7	-	-				
繰越金	231,165	6.4	-	-				
諸収入	27,968	0.8	1,536	0.1				
地方債	374,016	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	270,916	7.6	-	-				
歳入合計	3,587,537	100.0	1,982,183	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.8	89.4	97.8	90.0
(%)	年	98.4	88.8	98.6	89.8
		97.2	89.0	97.1	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	522,347	実質収支	72,945
下水道	202,528	再差引収支	64,398
上水道	47,770	加入世帯数(世帯)	1,335
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,495
交通	-	被保険者	73
国民健康保険	81,209	1人当り	96
その他	190,840	保険料(料)収入額	249
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,959	1.3	-	43,959	
総務費	619,856	18.1	6,297	580,542	
民生費	915,064	26.7	113,690	492,491	
衛生費	342,201	10.0	29,781	327,344	
労働費	91,757	2.7	-	5,929	
農林水産業費	45,364	1.3	513	42,269	
商工費	86,983	2.5	33,440	64,210	
土木費	385,426	11.3	110,775	293,265	
消防費	157,921	4.6	7,683	151,194	
教育費	473,513	13.8	239,117	274,627	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	263,759	7.7	-	259,107	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,425,803	100.0	541,296	2,534,937	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,316,871	38.4	1,022,215	1,022,155	45.4
人件費	683,689	20.0	669,994	669,934	29.7
うち職員給	422,794	12.3	414,573	-	-
扶助費	369,423	10.8	93,114	93,114	4.1
公債費	263,759	7.7	259,107	259,107	11.5
内 元利償還金	263,759	7.7	259,107	259,107	11.5
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,567,636	45.8	1,362,616	933,889	41.4
物件費	372,066	10.9	214,589	154,374	6.9
維持補修費	15,833	0.5	13,907	13,907	0.6
補助費等	502,440	14.7	481,280	388,671	17.3
うち一部事務組合負担金	331,924	9.7	331,924	303,372	13.5
繰入金	474,577	13.9	452,870	376,937	16.7
積立金	200,640	5.9	199,970	-	-
投資・出資金・貸付金	2,080	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	541,296	15.8	150,106	-	-
うち人件費	10,498	0.3	10,498	-	-
普通建設事業費	541,296	15.8	150,106	-	-
うち補助	303,041	8.8	29,722	-	-
うち単独	237,855	6.9	119,984	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,425,803	100.0	2,534,937	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

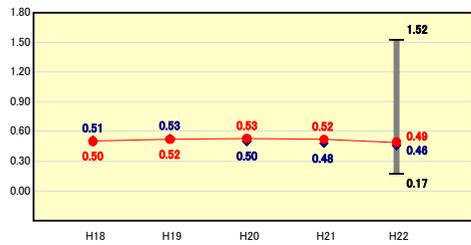
人口	7,948 人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	30.40 km ²		通算実質赤字比率	- %
歳入総額	3,587,537 千円		実質公債費比率	14.1 %
歳出総額	3,425,803 千円		将来負担比率	130.3 %
実質収支	110,220 千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,230,200 千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	2,869,949 千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

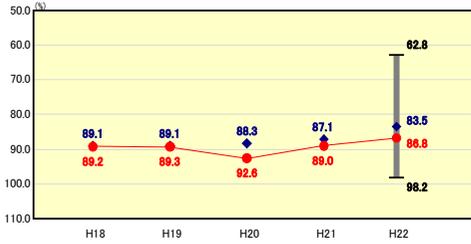


類似団体内順位 25/72 全国平均 0.53 埼玉県平均 0.83

財政力指数の分析欄
前年に比べて0.3ポイント低下しているが、類似団体内では、やや高い状況となっている。今後も財政健全化を図るため、町行政改革大綱に基づき歳出の削減と歳入の確保に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

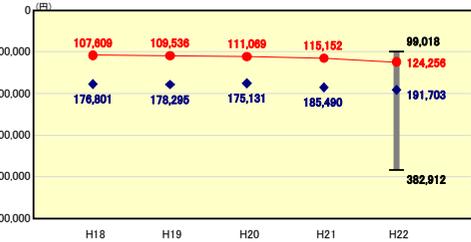


類似団体内順位 48/72 全国平均 89.2 埼玉県平均 87.8

経常収支比率の分析欄
公債費、補助費が減となり、前年度に比べて2.2ポイント低下しているが、一部事務組合に対する繰出金が多額なため、高い水準となっている。今後も町行政改革大綱等に基づき経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,256円]

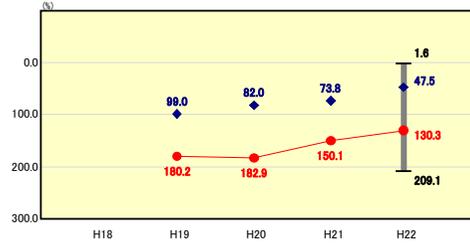


類似団体内順位 8/72 全国平均 114,985 埼玉県平均 96,438

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、大きく下回っているが、緊急雇用創出事業等の実施により、前年度より増加した。今後も事務事業の見直しを行い歳出の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [130.3%]

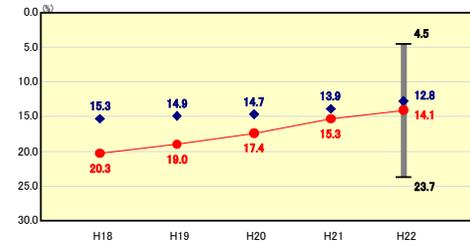


類似団体内順位 68/72 全国平均 79.7 埼玉県平均 61.0

将来負担比率の分析欄
類似団体、埼玉県及び全国平均と比べて上回っているが、年々減少している。一部事務組合が起こした地方債の負担見込み額が減ったため、また、損失補償債務等に係る一般会計負担見込額の減などにより、前年度に比べ減少した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

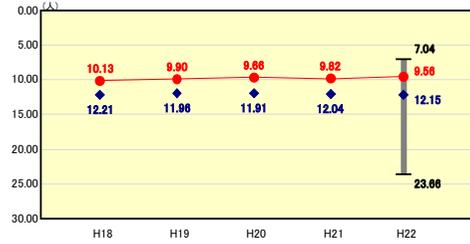


類似団体内順位 45/72 全国平均 10.5 埼玉県平均 8.2

実質公債費比率の分析欄
平成21年度に財政健全化計画を策定し、公債費負担の適正化に努めており、前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、依然として高い水準にある。このため、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用にも努め、臨時財政対策債を除く町債の額は、各年度の元金償還額を上限として実質公債費比率を抑制します。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.56人]

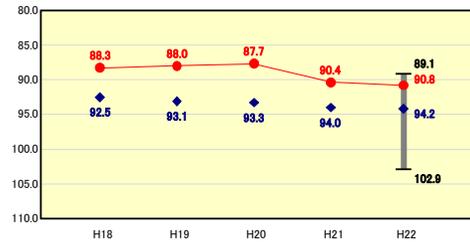


類似団体内順位 12/72 全国平均 7.24 埼玉県平均 6.05

人口千人当たり職員数の分析欄
埼玉県平均、全国平均を上回っているが、類似団体の中では低い水準にあります。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充、新規採用者の抑制等による職員数の削減を実施し、定員管理の適正化に引き続き努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [90.8]



類似団体内順位 11/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄
地域手当の未導入、管理職手当20%削減の実施により、類似団体の中では低い水準にある。今後も財政健全化の観点から給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

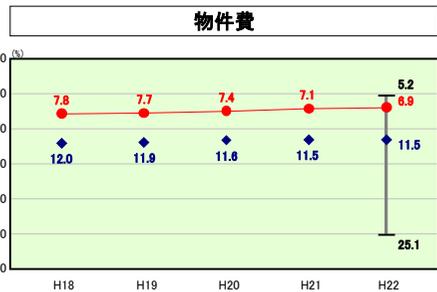
埼玉県長瀬町

経常収支比率の分析

人口	7,948人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	30.40km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,587,537千円	実質公債費比率	14.1%
歳出総額	3,425,803千円	将来負担比率	130.3%
実質収支	110,220千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,230,200千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	2,869,949千円		

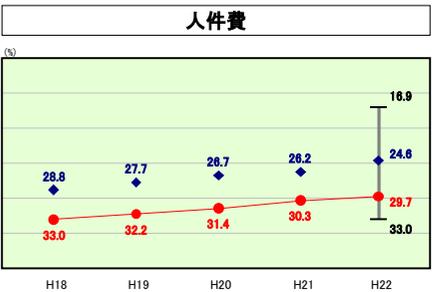
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

緊急雇用創出事業の実施により委託料は、50百万円増加しているが、類似団体に比べて低い状態である。これは、事務事業の見直しによるコスト削減効果が現れていると思われる。引き続き、行財政改革大綱に基づき、財政の健全化に取り組んでいく。



人件費の分析欄

類似団体に比べて高いが、新規採用者の抑制など定員適正化計画の取り組みを通じて人件費の削減に努めている。



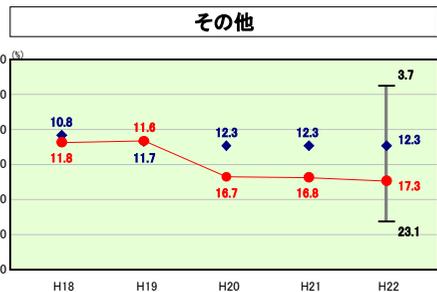
補助費等の分析欄

類似団体に比べて高い状態となっているが、前年度に比べて1.4ポイントの減となった。これは、一部事務組合への負担金の減によるものと考えられるが、今後も負担金や補助金抑制のため、事務事業の見直しや効率的な運営について要望を行う。



扶助費の分析欄

類似団体に比べ若干高いが、全国及び埼玉県平均に比べては低い状況となっている。今後は、高齢化の進展に伴う事業費の増が見込まれることから、行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。



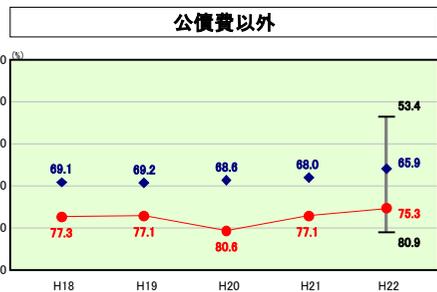
その他の分析欄

類似団体に比べて高い状態となっており、前年度比0.5ポイント減となった。これらの主な要因は、皆野・長瀬上下水道組合(下水道)繰出金の増と考えられる。また、国民健康保険事業会計への繰出金の増も要因として考えられる。下水道事業の経営の健全化、国民健康保険税の見直しなどにより、普通会計の負担軽減に努めていく。



公債費の分析欄

繰上げ償還した元金の減により、類似団体、埼玉県及び国平均と比べても低い状況であるが、学校耐震などの事業により、平成25年度が公債費のピークと考えられることから、財政健全化計画により、引き続き公債費の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

類似団体に比べて高い状態となっているが、前年度比1.8ポイント減となった。しかしながら、行政改革大綱の実施により、さらなる財政の健全化を図り、費用の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県長瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



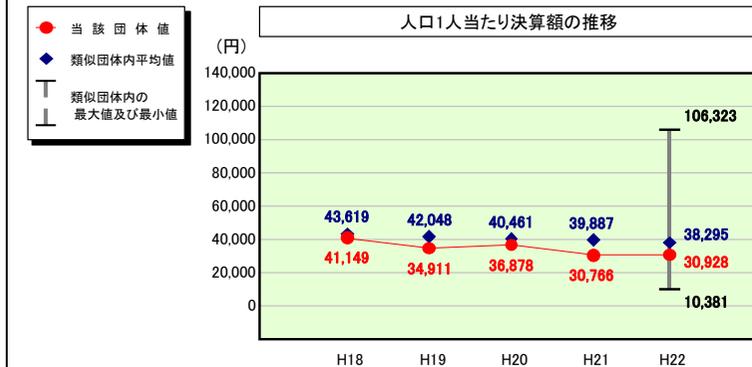
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	683,689	86,020	109,877	▲ 21.7
賃金(物件費)	23,567	2,965	9,202	▲ 67.8
一部事務組合負担金(補助費等)	152,136	19,141	15,856	20.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,395	176	1,216	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,501	5,473	5,219	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,498	1,321	2,153	▲ 38.6
▲退職金	▲ 94,501	▲ 11,890	▲ 12,313	▲ 3.4
合計	820,285	103,206	131,209	▲ 21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.56	12.15	▲ 2.59
ラスパイレズ指数	90.8	94.2	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

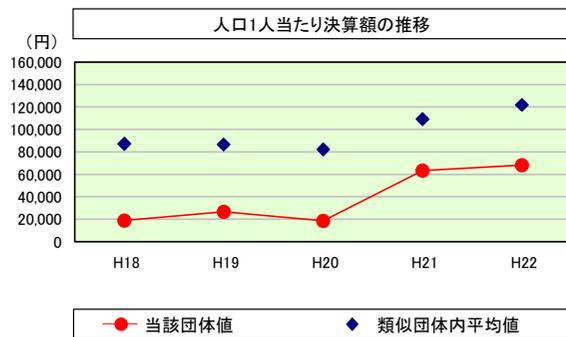


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	263,759	33,186	74,258	▲ 55.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	18,048	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	265,690	33,429	7,200	364.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,183	400	2,360	▲ 83.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 4,652	▲ 585	▲ 4,034	▲ 85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 282,166	▲ 35,502	▲ 59,552	▲ 40.4
合計	245,814	30,928	38,295	▲ 19.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

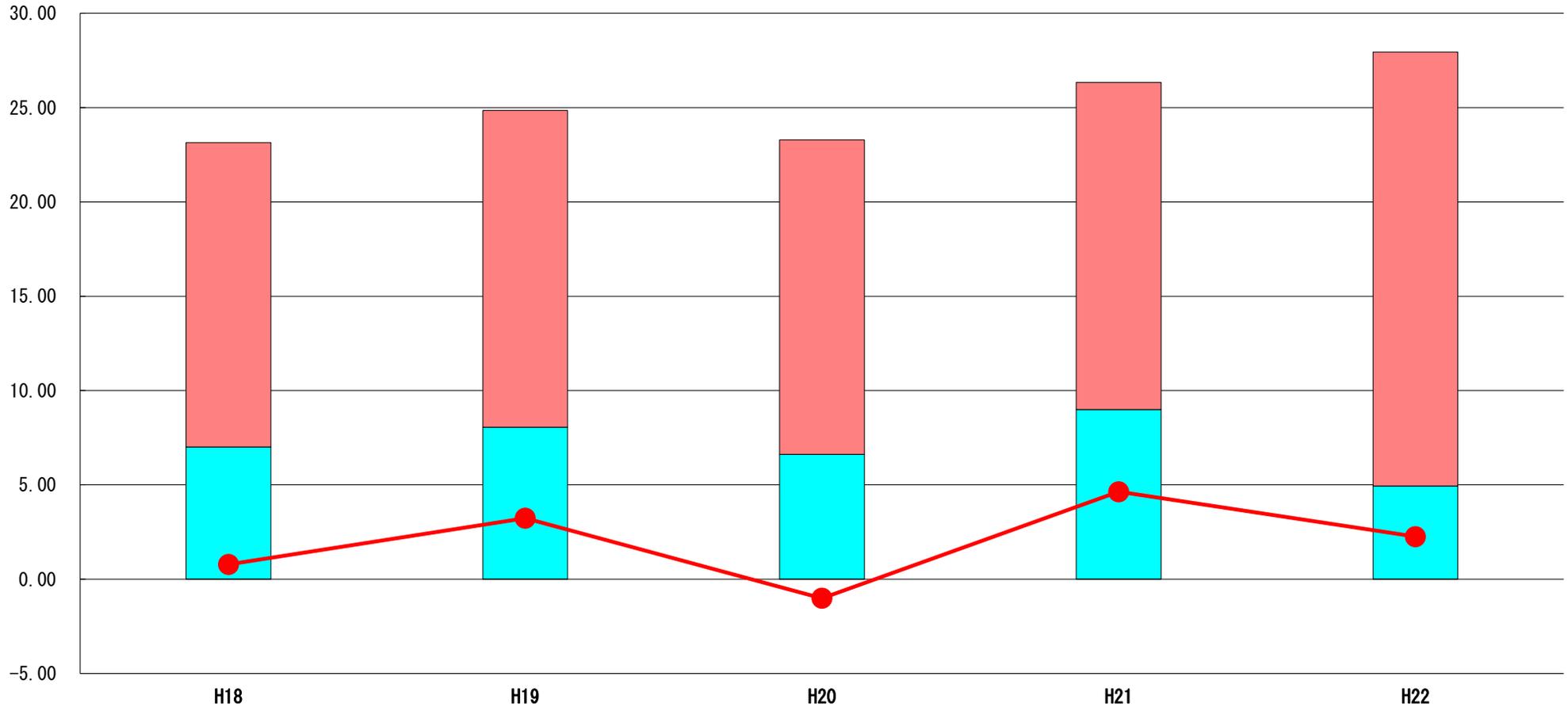
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	157,345	18,758	19.0	87,174	▲ 15.1	34.1
うち単独分	151,732	18,089	30.8	48,477	▲ 18.4	49.2
H19	220,100	26,579	41.7	86,616	▲ 0.6	42.3
うち単独分	158,343	19,121	5.7	49,776	2.7	3.0
H20	151,320	18,503	▲ 30.4	82,258	▲ 5.0	▲ 25.4
うち単独分	88,652	10,840	▲ 43.3	43,997	▲ 11.6	▲ 31.7
H21	509,475	63,320	242.2	109,234	32.8	209.4
うち単独分	259,008	32,191	197.0	63,976	45.4	151.6
H22	541,296	68,105	7.6	121,932	11.6	▲ 4.0
うち単独分	237,855	29,926	▲ 7.0	68,430	7.0	▲ 14.0
過去5年間平均	315,907	39,053	56.0	97,443	4.7	51.3
うち単独分	179,118	22,033	36.6	54,931	5.0	31.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.13	16.79	16.67	17.35	23.01
 実質収支額		7.01	8.06	6.62	8.99	4.94
 実質単年度収支		0.78	3.23	▲ 1.01	4.63	2.25

分析欄

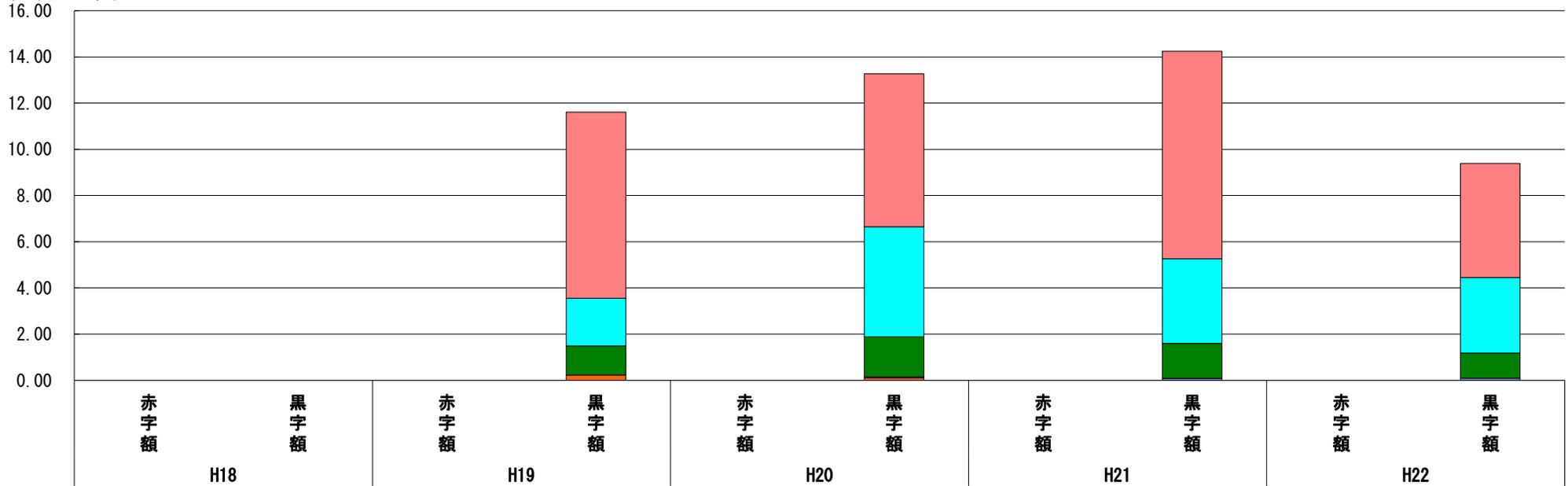
H20年度を除き、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、国による経済対策関連緊急交付金により起債発行や財政調整基金取崩しを行わず実施でき財政運営に余裕できたことと思われる。しかしながら、今後も普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、厳しい財政運営が求められるため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

埼玉県長瀨町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	8.06	6.62	8.99	4.94
国民健康保険特別会計	-	2.06	4.77	3.66	3.27
介護保険特別会計	-	1.26	1.73	1.52	1.09
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.05	0.08	0.09
老人保健特別会計	-	0.23	0.10	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、関係する会計において黒字であり赤字比率はない。しかし、一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要がある。

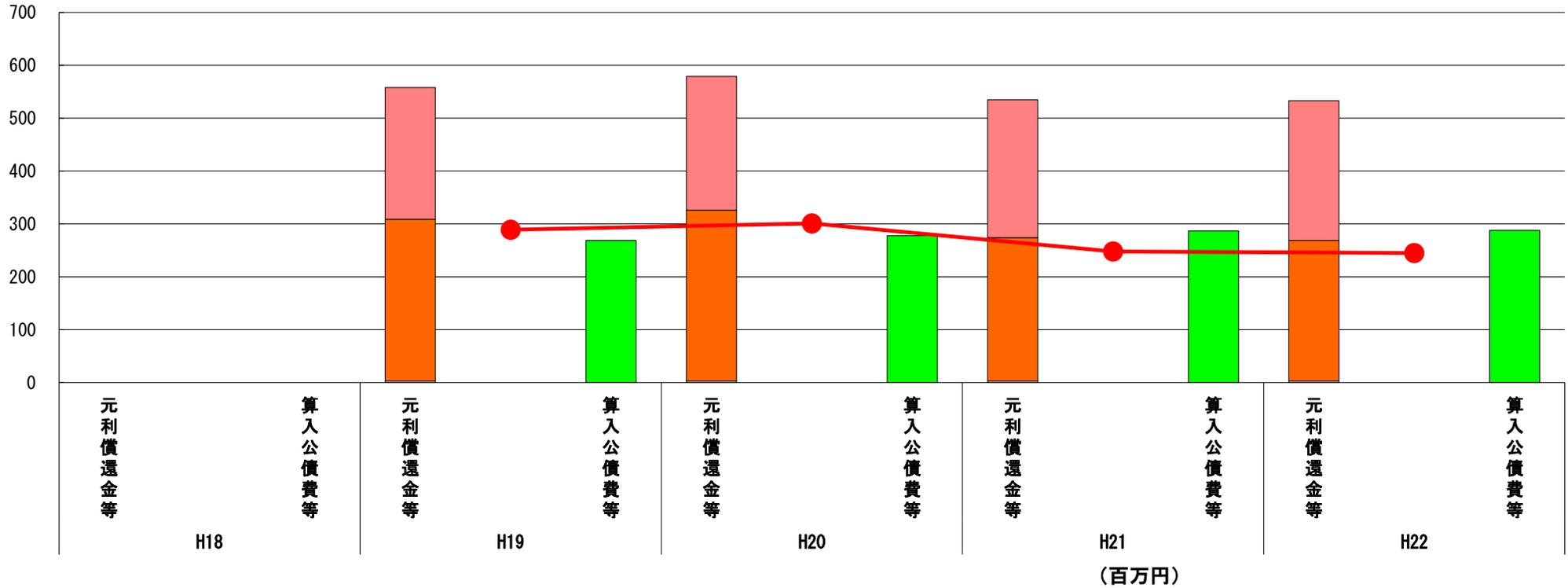
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	249	253	261	264
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	306	323	271	266
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	3	3	3
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	269	278	287	288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	289	301	248	245

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少しており、実質公債費比率は年々減少傾向にある。
 また、算入公債費等も臨時財政対策債をはじめ、交付税措置のある有利な起債の活用など、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。
 今後も、平成21年度に策定した財政健全化計画に基づき、公債費負担の適正化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

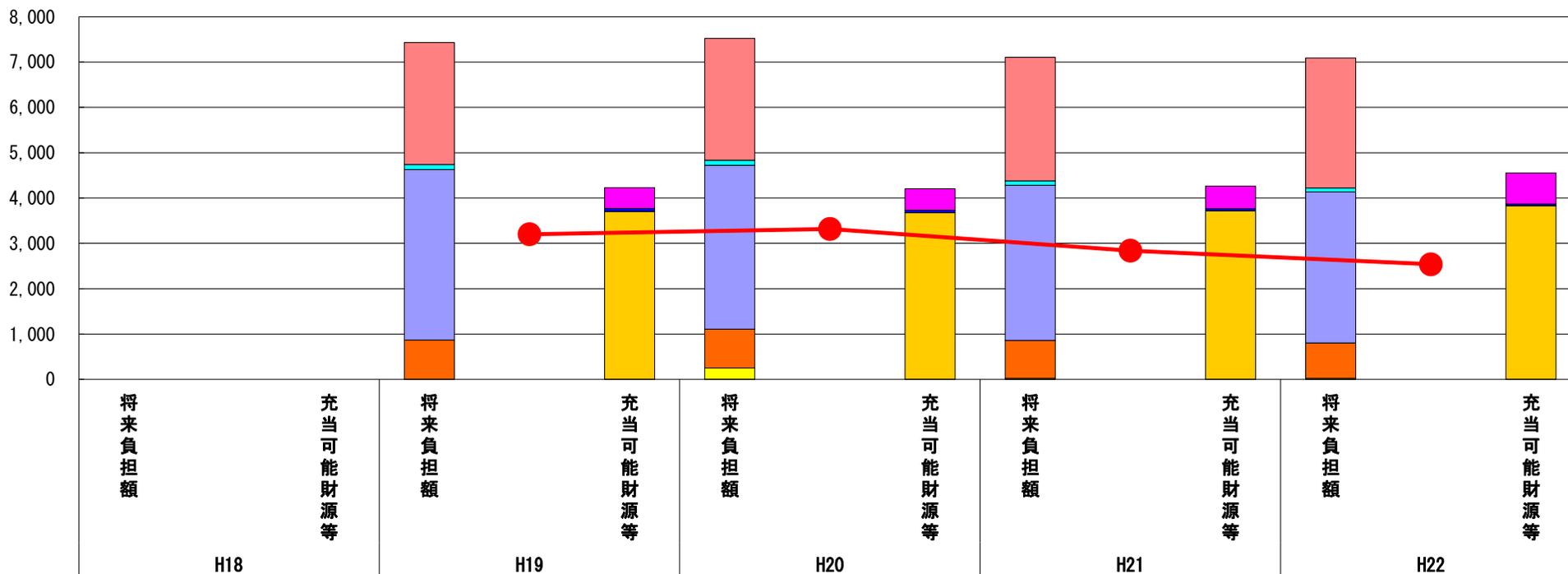
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	2,690	2,686	2,723	2,870
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	113	113	100	88
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	3,763	3,615	3,422	3,329
	退職手当負担見込額	-	-	866	857	836	784
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	250	23	21
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	457	472	502	685
	充当可能特定歳入	-	-	67	56	50	39
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,704	3,675	3,713	3,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,202	3,318	2,840	2,538

分析欄

将来負担額については、消防庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設の償還終了など組合等負担見込額が減少傾向であるが、依然として高い傾向にある。

今後は、学校耐震などの事業により、平成25年度が公債費のピークと考えられることから、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用に努め、充当可能な財源を増加し、臨時財政対策債を除く公債費の抑制に努め将来負担比率の低下を図る。

また、充当可能基金についても、近年の経済対策事業交付金などの影響により積立金が増加傾向であり、将来負担比率の分子となる額もマイナス数値となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。